

貸借対照表

Laline JAPAN株式会社

2024年 2月 29日

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	664	【流動負債】	153
現金及び預金	130	買掛金	2
売掛金	90	未払金	52
商品	413	未払費用	45
前渡金	1	未払法人税等	2
前払費用	5	未払消費税等	29
未収入金	26	預り金	2
未収消費税等	0	仮受金	0
未収還付法人税等	0	賞与引当金	18
立替金	0	資産除去債務	4
預け金	0	【固定負債】	2,329
貸倒引当金	-1	長期借入金	2,253
【固定資産合計】	233	資産除去債務	76
(有形固定資産)	(31)	繰延税金負債固定	1
建物	24	負債合計	2,482
工具器具及び備品	7	【株主資本合計】	-1,585
建設仮勘定	0	(資本金)	7
(無形固定資産)	(0)	(利益剰余金)	-1,592
ソフトウェア	0	その他利益剰余金	-1,592
(投資その他資産)	(202)	繰越利益剰余金	-1,592
敷金保証金	199	純資産合計	-1,585
長期前払費用	0	負債純資産合計	897
前払年金費用	3		
資産合計	897		

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …………… 売価還元法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 主として定率法
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法
- (3) 長期前払費用 …………… 均等償却

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売について、小売事業においては、商品及び製品の引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しています。また、卸売及びEC事業においては、商品及び製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 244,274,377 円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 140 株